

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	http://www.mie-reha.jp/jimukyoku/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日設立		
代表者	理事長 梶田 郁郎	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,400,085	1,209,413	1,077,478	
全事業合計に占める割合	80.4%	77.1%	75.2%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの受託経営	340,756	359,335	355,232	
全事業合計に占める割合	19.6%	22.9%	24.8%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,740,841	1,568,748	1,432,710	【平成25・26年度】旧会計基準による 事業活動収入+事業活動外収入 (経理区分間繰入等一部除外) 【平成27年度】新会計基準による サービス活動収益+サービス活動外収益 (事業区分間繰入等一部除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 福祉型障害児入所施設(定員30名)、障害者支援施設(定員120名)「三重県いなば園」の設置経営
- 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40名、通所20名)「三重県身体障害者総合福祉センター」の管理運営

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業活動計算書	サービス活動収益	(a)	1,418,450	1,460,563	1,421,841
	事業費費用	(b)	200,881	184,388	172,976
	その他サービス活動費用	(c)	1,119,735	1,136,315	1,129,963
	サービス活動増減差額	(d) = (a) - (b) - (c)	97,834	139,860	118,902
	経常増減差額		98,416	111,186	143,791
	当期活動増減差額		78,428	111,766	132,446
貸借対照表	資産		4,557,825	4,197,390	4,603,053
	負債	(e)	759,875	311,199	594,235
	資本金(基本金)	(f)	10,000	10,000	10,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	3,787,950	3,876,191	3,998,818
	純資産	(h) = (f) + (g)	3,797,950	3,886,191	4,008,818
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	4,557,825	4,197,390	4,603,053	

※平成27年度から新会計基準へ移行したため、平成26年度以前の財務概況は参考数値となります。

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	83.3%	92.6%	87.1%
	流動比率	流動資産/流動負債	225.5%	569.2%	242.6%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	6.9%	9.6%	8.4%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	2.2%	2.6%	3.1%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	59.3%	58.9%	65.4%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	78.9%	77.8%	79.5%

※平成27年度から新会計基準へ移行したため、平成26年度以前の指標は参考値となります。

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	3人	3人	4人	H27平均年齢※: 60.5歳 H27平均年収※: 8,052千円
うち、県退職者	2人	1人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	80人	86人	87人	H27平均年齢※: 46.4歳 H27平均年収※: 5,594千円
うち、県退職者	2人	1人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	112人	109人	117人	専門員90人 非常勤職員27人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		171,505	176,085	174,181
補助金・助成金		2,126	2,429	28,907
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		173,631	178,514	203,088
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	実績
いなば園～施設稼働率97%、ショートステイ・日中一時年1,900日、緊急入所者受入率100%、外来診療者年700人等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,500名、生活援助棟利用率96%、地域生活移行率50%等	いなば園～施設稼働率98%、ショートステイ・日中一時年941日、緊急入所者受入対象者なし、外来診療者年992人等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,939名、生活援助棟利用率88%、地域生活移行率65%等

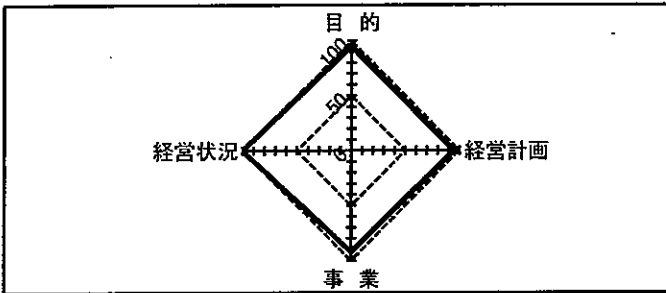
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	平成27年度実績	平成28年度目標
	①質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化	①では、いなば園多機能型事業所がみえ福祉第三者評価を受審等、②では、実習生の積極的な受入等、③では、いなば園での計画的な施設整備、正規職員16名の採用等、④では、人事考課の実施等	①質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化

定量目標	指標	数値目標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経営基盤の安定(施設稼働率)	いなば園 セ=身障センター	い成人97・児童90、 セ96	%	目標 い成人97・児童90、セ96 実績 い成人97・児童82、セ73	目標 い成人97・児童90、セ96 実績 い成人98・児童92、セ88
利用者QOLの向上(利用者満足度)		90	%	目標 90 実績 い42 セ91	目標 90 実績 い86 セ88	90
	業務の効率化(業務プロセスの改善提案数)	35	件	目標 24 実績 28	目標 29 実績 33	35

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①

4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、三重県いなば園の設置経営、三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」という。)の管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画		平成23年度から5か年の第四次中期経営計画に沿って、①経営基盤の充実、②利用者には選ばれる質の高いサービスの提供、③地域社会への貢献、④組織の活性化に努めた。 また、平成28年度から5か年の第五次中期経営計画を策定した。
事業		いなば園は、障害者総合支援法に沿って利用者本位の支援に積極的に取り組んだ。身障センターは平成18年度から指定管理者として施設を管理運営し、23年度から2期目に入った。利用者の支援を行うとともに地域リハビリ、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮した。 事業推進にあたり、バランススコアカードをマネジメントツールとして、各種数値目標を設定し、目標管理を行った。また、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めた。
経営状況		いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の節減に努めて、第四次中期経営計画に沿った経営を行った。
総括コメント		事業団は、団体の設立目的に沿って県民福祉の向上のため利用者本位の支援を行い、ビジョンと戦略を策定して事業に取り組んでいる。平成27年度は三重県いなば園において安定した経営状況下でセーフティネット機能を発揮した。また、身障センターは指定管理者として適正に施設を管理し、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者の支援に成果をあげた。 法人全体として、平成28年度から5か年の第五次中期経営計画を策定した。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	入所施設のセーフティネット機能の一翼を担う「いなば園」の設置経営を行うとともに、身体障害者総合福祉センターの管理運営では、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業に積極的に取り組んでいる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	人事考課制度を運用し、組織の活性化に努めるなど、中期経営計画に沿って、健全な経営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	いなば園では「施設稼働率」、「外来診察者数」等の目標が達成されている。 身体障害者総合福祉センターでは「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」や「地域移行率」等の目標が達成されている。「施設稼働率」については、目標値には達しなかったものの、前年度同様の高い水準を保っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き、収入の確保、経費の削減等に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中期経営計画に沿って、①経営基盤の充実、②利用者には選ばれる質の高いサービスの提供、③地域社会への貢献、④組織の活性化に努めている。
 施設稼働率については、目標値には達しなかったものの前年度同様の高い水準を保っている。中期経営計画に掲げる目標では、「緊急入院者受入数」、「外来診察者数」及び「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」等の目標が達成されており、黒字経営を維持していることも評価できる。
 今後も引き続き健全な経営を行うとともに、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業への取組に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県動物愛護管理センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://mie-dakc.server-shared.com/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 永田 克行	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬猫の適正な取扱いに努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	111,509	119,621	116,287	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	111,509	119,621	116,287	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、犬・猫等の保護管理、犬・猫等の回収・殺焼却処分等及び動物愛護管理業務の実施

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		111,500	119,586	120,211
	経常費用 (b)		111,509	119,621	116,287
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 9	△ 35	3,924
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 9	△ 35	3,924
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 9	△ 35	3,924
貸借対照表	資産		229,382	234,096	256,256
	負債 (h)		31,482	36,231	54,467
	指定正味財産 (i)		65,565	65,565	65,565
	一般正味財産 (j)		132,335	132,300	136,224
	正味財産 (k) = (i) + (j)		197,900	197,865	201,789
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			229,382	234,096	256,256

団体名	公益財団法人三重県動物愛護管理センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	86.3%	84.5%	78.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.0%	100.0%	103.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.1%	0.1%	0.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.0%	0.0%	3.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	1.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	74.4%	77.9%	83.2%
	管理費比率	管理費/経常費用	4.6%	4.5%	4.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 役員の報酬・費用規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	11人	11人	11人	H27平均年齢※: 43.3 歳 H27平均年収※: 5,795 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	業務補助員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		100,877	107,406	108,086
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		100,877	107,406	108,086
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

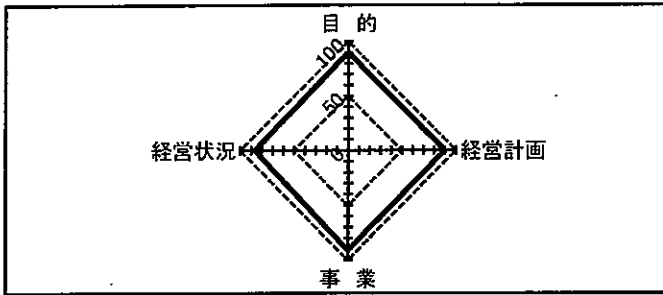
目標	動物愛護管理思想の普及啓発を図り、人と動物が安全・快適に共生できる社会をめざす。
実績	動物愛護教室等を開催し、動物愛護管理思想の普及啓発に努めるとともに、適正飼養ができる飼い主に譲渡を行うことで、犬猫の殺処分数の減少につなげた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	動物愛護教室等を充実し、動物愛護管理思想の普及啓発を図るとともに、犬・猫の適正譲渡を行い、犬・猫の殺処分数のさらなる減少をめざす。
	平成27年度実績	動物愛護教室等を41回(2,459人)開催するとともに犬38頭、猫33匹を適正飼養ができる飼い主に譲渡を行うことで、犬猫の殺処分数の減少につなげた。
	平成28年度目標	命の大切さを考える動物愛護教室等の一層の充実を図るとともに、犬・猫の適正譲渡を行い、犬・猫の殺処分数のさらなる減少をめざす。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	犬・猫の殺処分数		1,340	頭・匹	目標	2,226	1,500
実績		1,611			1,432		
動物愛護教室・犬との接し方教室参加者数		2,800	人	目標	2,800	2,978	2,800
	実績			2,503	2,459		
犬・猫の譲渡数		120	頭・匹	目標	100	110	120
	実績			107	71		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	84	B	84	B	87	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	87	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県動物愛護管理センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	動物の愛護及び管理に関する法律及び狂犬病予防法等に基づき、動物の適正な取扱に努めるとともに、動物を愛する心の啓発、犬猫の譲渡事業の拡充等、動物愛護管理を積極的に推進し、殺処分される不幸な動物を減らし、「人と動物とが安全・快適に共生できる社会」をめざす。
経営計画	第2次三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事業	野犬の捕獲・抑留、処分等の業務のほか、犬猫の譲渡、犬の譲渡希望者に対する飼う前教室の開催、小学校等に出向き、動物愛護教室及び犬との正しい接し方教室を開催するなど、動物愛護や終生飼養等について普及啓発を行っている。
経営状況	県及び四日市市からの委託を受けて事業を実施するとともに、県の動物愛護管理の拠点施設の整備を円滑に進めるため、平成27年度に当センター施設の移設に着手したが、経営上の問題はない。今後も効果的かつ効率的な健全経営を推進していく。

総括コメント	動物愛護に関する社会的要請があることから、犬猫の譲渡事業の拡充や動物愛護教室等の開催に積極的に取り組むとともに、県と連携して動物愛護管理事業の円滑な推進を図っている。また、狂犬病の発生防止と犬による危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与していく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	狂犬病のまん延防止と犬による危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、第2次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念等をふまえ、動物愛護管理事業の一層の推進を図る必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画に基づき着実に事業を実施するとともに、事業の達成状況を点検し、次年度計画に反映させることが望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	動物愛護教室等の開催等による動物愛護管理思想の普及啓発や犬猫の譲渡により、犬猫の殺処分数は年々減少し、一定の成果を得ているが、殺処分数のさらなる減少をめざして事業内容を充実させる必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営状況は特に問題はないが、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理により、今後も引き続き健全な経営を行う必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

狂犬病のまん延防止と人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、第2次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念等をふまえ、関係機関等との連携や事業内容の充実を図り、動物愛護管理事業を推進していくことが重要である。
 今後も、中長期経営計画に基づき、着実に動物愛護管理事業を実施し、公益財団法人として、さらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市鳥居町251-5 2階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie/		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-225-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 小林 充	県所管部等	健康福祉部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	18,025	19,729	20,778	
全事業合計に占める割合	94.0%	88.9%	96.6%	
(2) 生衛業調査受託	207	1,021	299	
全事業合計に占める割合	1.1%	4.6%	1.4%	
(3) クリーニング師研修	220	327	226	
全事業合計に占める割合	1.1%	1.5%	1.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	722	1,126	197	標準営業約款登録事業 振興助成交付金事業
全事業合計に占める割合	3.8%	5.1%	0.9%	
全事業合計	19,174	22,203	21,500	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 生活衛生営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情及び照会等に対する助言・指導
- (2) 生活衛生営業に係る各種調査の受託
- (3) クリーニング師研修等の受託
- (4) 理美容業ほか指定業種の標準営業約款登録認定及び生衛組合自主事業の助成等

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	21,183	22,722	23,049
	経常費用	(b)	22,521	24,218	23,250
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 1,338	△ 1,496	△ 201
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	922	907	943
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 416	△ 589	742
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 416	△ 589	742
貸借対照表	資産		19,902	20,338	20,090
	負債	(h)	984	2,009	1,019
	指定正味財産	(i)	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産	(j)	13,918	13,329	14,071
	正味財産	(k) = (i) + (j)	18,918	18,329	19,071
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	19,902	20,338	20,090

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	95.1%	90.1%	94.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	94.1%	93.8%	99.1%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	3.4%	1.8%	3.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 6.3%	△ 6.6%	△ 0.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 6.7%	△ 7.4%	△ 1.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	71.9%	65.7%	70.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	14.9%	8.3%	7.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: ー 歳 H27平均年収※: 給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H27平均年齢※: 56.5 歳 H27平均年収※: 3,956 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	経営指導員(非常勤)1人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	18,770	18,764	18,923
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	18,770	18,764	18,923
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

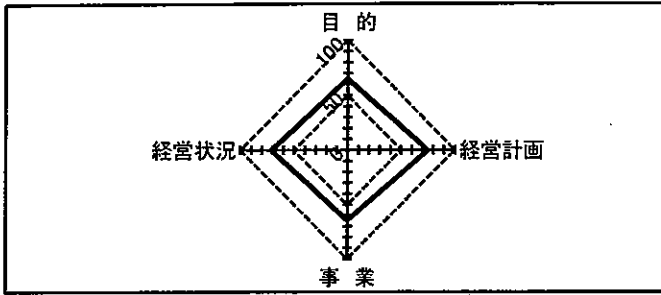
目標	窓口・巡回・移動相談等の一層の充実と13組合の連携を図り、その振興を促進するとともに、健康福祉部をはじめ県との連携を強化し、公益的事業に取り組み、県内生衛業に対する県民の信頼の向上に努める。
実績	相談事業は、夏冬の個別相談会等を開催。研修事業は、環境生活部と連携してアレルギー研修・景品表示法研修事業を実施した。経費節減に努めるとともに経営の安定に努めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	平成26年度に立ち上げたせいえい企画振興(SKS)委員会を中心に、組合活性化と地域貢献を柱に組合及び県内生衛業の振興・発展を支援する。また、公益財団法人としての事業活動を維持向上させるため、経営基盤の強化を図り、財源の確保に努める。
	平成27年度実績	伊勢地域の外国旅行客の受入体制整備として、飲食店におけるアレルギー表示や宿泊者名簿の外国語表記の推進を、地域の生衛業と一体となって取り組んだ。また、SKS委員会を中心として、平成27年6月に津阿漕浦海岸の一斉清掃活動を147名の参加を得て実施し、地域貢献に取り組んだ。さらに、経費節減に取り組むとともに、全国生活衛生営業指導センター等からの委託事業に取り組むことで、財源確保に努めた。
	平成28年度目標	引き続き、SKS委員会による組合活性化と地域貢献への取組に対して支援を行い、組合及び生衛業の振興発展に努めるとともに、融資や経営相談事業を実施し、県内生衛業の衛生水準の確保向上を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	窓口・巡回・移動等相談件数	2,305	件	目標	1,955	2,205	2,305
生活衛生同業組合組合員数	5,000	人	実績	2,367	2,578	5,000	
			目標	5,000	5,000	5,000	
標準営業約款登録件数	900	件	目標	1,000	1,000	900	
			実績	934	926		

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%): 改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	65	B	65	B	65	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	73	B	73	B	64	B
経営状況	71	B	71	B	71	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	65	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②			
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	③			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	64	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	②			
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	71	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の安全・安心な日常生活のサービスの確保を図る。
経営計画	国・県及び全国生活衛生営業指導センターの事業計画に基づき、公益財団法人としての役割を果たすべく、実行可能な事業を確保し、諸経費の節減等により効果的な事業を行うこととした。
事業	基本事業である各種相談・指導事業については近年大幅に充実を図ってきた。特に株式会社日本政策金融公庫の生衛業に対する特別融資枠である生活衛生関係営業経営改善貸付については、前年度に加え、2市町で利子補給制度を開始するなど、市町連携に関する成果を上げることができた。 健康・福祉対策推進事業としては、アレルギー対策・ノロウイルス対策・レジオネラ症防止研修を実施した。また、消費者等コールセンター事業として、生衛業に対する苦情と対応について県と連携して研修と意見交換を実施した。 受動喫煙防止対策として、一昨年、日本たばこ産業株式会社(JT)の協力のもと作成した喫煙環境表示ステッカーの店頭表示の促進と県健康づくり課のサミットを契機としたステッカーの貼付に協力した。
経営状況	国・県の補助金とわずかな受託事業収入で運営しており、受託事業収入が減少傾向にある中で、経営改善等の努力を重ねてきているが、依然として厳しい状況下にある。 組合活性化や県との連携による公益的事業への取組を進める中、基本的組織体制(補助基準の4人体制)とその財源確保が重要である。

総括コメント	相談事業については、昨年度に引き続き、相談活動と広報活動の充実により、相談件数が定着してきた。また、生衛業メール会員登録システム(せいえい三重ネット・ネット)による食中毒警報の発信、食品表示問題の発生に伴う登録件数が大幅に伸び、健康・福祉対策、後継者育成もほぼ計画通り実施できた。 また、地域活性化連携事業・衛生水準の確保向上事業・アレルギー表示モデル事業の3事業を遂行した。こうした事業活動には、財団運営のための適正な体制と財源の確保が必要である。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	財団の設立目的に沿った生活衛生営業者に対する経営相談、融資指導等の事業を行うことで、生活衛生関係営業における衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	生活衛生営業指導センターの事業計画に基づき、適切に事業を実施している。 また、毎年度、生衛業界の意見や要望、国および県の施策をふまえた事業が計画されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	毎年、事業計画に基づき、相談指導事業や健康・福祉対策推進事業等を適切に実施しており、特に平成27年度は伊勢志摩サミット関連事業として、外国人のおもてなし研修等を実施し、生衛業全体の活性化に向けた取組を実施している。 今後も継続して、生活衛生関係営業者や利用者のニーズに合った事業展開が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、引き続き、経費節減等の経営改善の努力を継続していく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

生活衛生関係営業は、県民の日常生活に直結したサービスを提供する業態である。しかし、各事業規模は小さく、社会情勢の影響を受けやすいことから、生活衛生営業指導センターは、生活衛生関係営業者と利用者の双方のニーズを勘案した事業展開が求められる。

また、中心的な事業である相談指導事業については年々件数が増加するなど、多くの営業者の経営の安定に寄与している。さらに平成27年度は、伊勢志摩サミットを契機とした生衛業向けの外国人のおもてなし研修等に取り組むなど、業界全体のアピールに寄与した。

当期経常増減額は、依然としてマイナスであるが、そのマイナス幅は減少しており改善がみられる。今後も、さらなる経営改善に努め、公益の増進に努められたい。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	http://www.miewel-1.com/vkikin/index.php		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井村 正勝	県所管部等	健康福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 助成事業	5,214	5,518	5,338	
全事業合計に占める割合	34.5%	36.4%	35.1%	
(2) 普及啓発事業	748	371	730	
全事業合計に占める割合	4.9%	2.4%	4.8%	
(3) 善意銀行事業	118	100	100	
全事業合計に占める割合	0.8%	0.7%	0.7%	
(4) 公益事業共通	9,051	9,176	9,024	
全事業合計に占める割合	59.8%	60.5%	59.4%	
全事業合計	15,131	15,165	15,192	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- (2) 普及啓発活動(啓発物品、リーフレットの配布)の実施
- (3) 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
- (4) (1)、(2)、(3)に共通する事業費

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		14,624	12,792	12,109
	経常費用 (b)		18,160	17,843	17,741
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 3,536	△ 5,051	△ 5,632
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 3,536	△ 5,051	△ 5,632
	当期指定正味財産増減額 (f)		46	36	6
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 3,490	△ 5,015	△ 5,626
貸借対照表	資産		823,768	819,174	814,221
	負債 (h)		16,637	17,058	17,731
	指定正味財産 (i)		768,463	768,499	768,505
	一般正味財産 (j)		38,668	33,617	27,985
	正味財産 (k) = (i) + (j)		807,131	802,116	796,490
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			823,768	819,174	814,221

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	98.0%	97.9%	97.8%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	80.5%	71.7%	68.3%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	61.7%	56.0%	57.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 24.2%	△ 39.5%	△ 46.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.4%	△ 0.6%	△ 0.7%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	47.2%	47.5%	48.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	16.7%	15.0%	14.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1人	1人	1人	H27平均年齢※: 一 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H27平均年収※: 無報酬
常勤正規職員	2人	2人	2人	1名は県社会福祉協議会総務企画部長が兼務のため支給なし
うち、県退職者	0人	0人	0人	H27平均年齢※: 一 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H27平均年収※: 三重ボランティア基金給与規定による
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成21年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

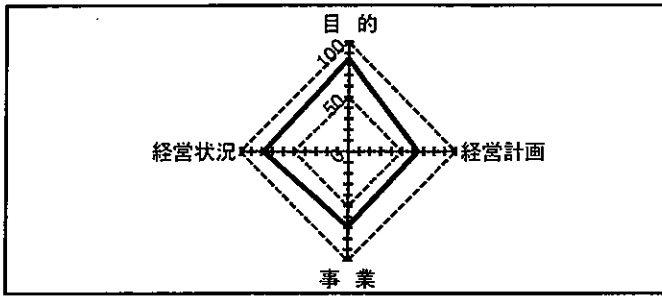
目標	寄付金収入 7,000,000円
実績	寄付金収入 6,455,060円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	啓発を強化し寄付金の増収に努める。(目標額 8,000,000円)
	平成27年度実績	寄付金収入6,455,060円となった。新規の寄付先の開拓を行うなどの増収に努めたが、目標達成に至らなかった。
	平成28年度目標	啓発を強化し寄付金の増収に努める。(目標額 7,000,000円)

定量目標	指標	数値目標	単位	平成26年度			平成27年度			平成28年度			
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
	寄付金収入	7,000	千円	目標	8,000	実績	6,630	目標	8,000	実績	6,455	目標	7,000
				目標	9,235	実績	5,518	目標	8,455	実績	5,338	目標	7,500

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	65	B	65	B	65	B
事業	69	B	69	B	69	B
経営状況	82	B	78	B	78	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	65	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			③	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	69	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	ボランティア活動の定着と発展を図るため、福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を基本理念として、効果的・効率的な助成を進める。
経営計画	基金の造成を図るため、団体・企業等に幅広く理解を求めるとともに、法人独自のイベントの開催、街頭募金、職域募金を実施している。また、新たな取組として、キャラクターの缶バッジを作成し、積極的に募金活動及び啓発に努めている。
事業	助成事業の平成27年度達成率は63.1%であった。効率的・効果的な助成を進めるため、助成における条件を定めており、申請手続きが負担になっていることも懸念されることから、申請のとりまとめ先であるボランティアセンターと連携を取り、ニーズの把握に努めている。また、助成審査を運営委員会に諮り、改善を図っている。
経営状況	自主財源となる寄付金収入や利息収入が減少し、当期経常増減額はマイナスが続き、法人の運営は厳しい状況となっている。前年度の寄付先に加え、新規寄付先の開拓を行い増収に努めたが、平成27年度の寄付金達成率は80.7%となり、昨年を2.2%下回る結果となった。しかしながら、助成を受けたボランティア団体及びボランティアセンターが行った募金活動による寄付は、前年度の2倍となり地域へのPRに繋がった。
総括コメント	低金利下における安定した運営が課題であるが、運用益は減少する一方であり、寄付金収入も継続的なものが55%に留まっているため、自主財源の確保が難しくなっている。寄付金の使途や成果を可視化し、県民の理解を求め増収に努めるとともに、活発なボランティア活動が展開できる助成事業をめざしていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	三重県の高齢化率は、27.1%で超高齢化社会となっており、福祉のニーズは増大している。また、地震・水害などの自然災害が頻発する昨今、行政だけでは全ての福祉サービスに対応できないことから、より一層ボランティアの重要性が高まっている。当団体は、福祉社会を創造することを目的としており、各分野へのボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	平成27年度の寄付金目標が8,000千円であるが、実績が6,455千円であった。企業や団体等に積極的にかかわり、裾野の拡大に努めているが、寄付金への理解が深まっていかないようであるため、地域のボランティアニーズと助成事業の成果の検証及びマッチングを行い、より戦略的にPR活動を行うことが必要である。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	平成25年度に助成事業の基準を見直し、改善を図った結果、助成事業の達成率は平成26年度は一時的に下がったが、平成27年度は63.1%と回復した。今後も一層PRと事業の工夫に努め、さらにボランティア活動の支援及び地域活動の向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	長引く低金利により利息収入が減少していることや、寄付金の大幅な増加が見込めない状況であり、経費節減にも限界があるため、法人活動への理解を求めるとともに、経営改善に向け新たな戦略が必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

福祉サービスの充足や自然災害への備え等、ボランティア活動はさまざまな分野に広がっており、重要な役割を担っていることから、ボランティア団体への助成事業は今後も必要とされる。

平成27年度の寄付金実績額は、6,455千円であり目標額を下回ったが、三重ボランティア基金のマスコット『ミィ』の缶バッジ募金や、新たな募金の依頼先を増やすなど努力は評価できる。年度目標額を達成するために、地域福祉のニーズを把握し、善意の募金を受け入れるための理解の向上と経営改善に努められた。また、助成事業者の目的と地域福祉のニーズとのマッチングを図り、募金が生かされていることをより多くの方にPRするとともに、助成事業の目的達成に向けた支援や、ボランティア活動の積極的な展開のための継続的な改善を図り、さらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目191番地		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 青木 重孝	県所管部等	健康福祉部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 三重県広域災害・救急医療情報システム運営事業	83,630	90,992	92,721	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	83,630	90,992	92,721	事業収入額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- (1) インターネット、電話案内による県民等への医療機関情報の収集・提供
救急医療に関する啓発

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	83,671	91,297	93,178
	経常費用	(b)	84,677	91,727	93,585
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 1,006	△ 430	△ 407
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	576	2,691	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 430	2,261	△ 407
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 430	2,261	△ 407
貸借対照表	資産		40,566	49,673	51,530
	負債	(h)	19,220	26,066	28,330
	指定正味財産	(i)	0	0	0
	一般正味財産	(j)	21,346	23,607	23,200
	正味財産	(k) = (i) + (j)	21,346	23,607	23,200
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	40,566	49,673	51,530	

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	52.6%	47.5%	45.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	98.8%	99.5%	99.6%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.0%	0.3%	0.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 1.2%	△ 0.5%	△ 0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 2.5%	△ 0.9%	△ 0.8%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	77.6%	77.2%	76.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	10.5%	12.7%	12.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 法人の給与規程による支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	3人	H27平均年齢※: 45.7 歳 H27平均年収※: 5,640 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	20人	19人	13人	嘱託職員12人 業務補助職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		83,630	93,684	92,721
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		83,630	93,684	92,721
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

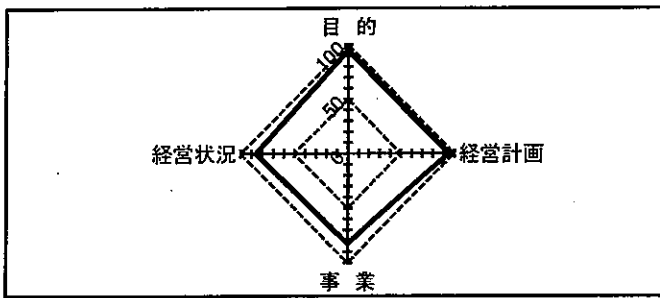
目標	救急医療情報システムを促進するため、救急医療参加医療機関を増加させ、的確な応需情報の収集と提供を行う。また、ホームページ「医療ネットみえ」の情報内容の充実、タイムリーな情報提供に努める。
実績	救急参加医療機関の参加促進に努めた。また、ホームページ「医療ネットみえ」の見やすさを工夫するとともに鮮度と精度の高い情報提供を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	コールセンターのオペレーター職員を充実し、電話案内件数を増加させるとともに、救急医療参加医療機関数及びホームページのアクセス件数を伸長させ、県民サービスの向上につなげる。
	平成27年度実績	ホームページのアクセス件数は目標値を達成したが、救急医療参加医療機関数は目標値を4機関下回った。電話案内業務はオペレーター職員が不足し、目標数値の93.9%に止まった。
	平成28年度目標	コールセンターのオペレーター職員を充実し、繁忙期(年末年始・GW・盆の期間)の電話案内件数を増加させるとともに、救急医療参加医療機関数及びホームページのアクセス件数を伸長させ、県民サービスの向上につなげる。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	救急医療参加医療機関数		675	機関	目標	630	655
				実績	634	651	
「医療ネットみえ」アクセス件数		280,000	件数	目標	200,000	220,000	280,000
				実績	209,599	264,919	
電話案内件数		90,000	件数	目標	90,000	90,000	90,000
				実績	84,370	84,484	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%): 改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	95	A	95	A
事業	78	B	82	B	82	B
経営状況	82	B	86	B	86	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	平成23年10月に、新救急医療情報システムを導入するとともに電話案内業務を行うコールセンターを設置し、運営を開始した。このことは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑かつ迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療機関情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること。」に合致している。
経営計画	平成25年度に策定した第三次中期経営計画(平成25年度～平成29年度)に基づき取り組んだ。
事業	当年度事業の結果、①参加機関数は651機関で、目標値を4機関下回った。②医療ネットみえのアクセス件数は264,919件で、目標値を44,919件上回った。③電話案内件数は84,484件で、目標値を5,516件下回った。また、普及啓発活動は、市町や関係団体の実施する健康等に関するイベント10カ所に参加してPRを行ったほか、1歳半健診・3歳児検診事業において保健師を通じたPR活動を行った。リーフレットを作成し保育園・幼稚園を通じて保護者に電話案内の利用やHPの閲覧を呼びかけた。 電話案内業務については、目標値を達成できるよう人材確保や育成に努めていくこととしている。
経営状況	当財団が実施する事業は、すべて県からの委託事業(公益目的事業のみ)で運営しており、経費節減に努め、堅実経営を行っているが、さらなる経費節減と、合理化、効率化が必要である。

総括コメント	当年度事業の結果、①参加機関数は651機関で、目標値を4機関下回った。②医療ネットみえのアクセス件数は264,919件で、目標値を44,919件上回った。③電話案内件数は84,484件で目標値を5,516件下回った。下回った要因は、期中に退職したオペレーター職員の欠員補充ができなかったためである。このため、今後は、人材確保に向けて、働きがい、勤務条件、勤務環境の見直しや整備に取り組む。 中期経営計画は概ね予定通り進捗しているが、救急医療情報や、医療機能情報の提供にホームページ「医療ネットみえ」の活用を促すため、市町や関係機関と協働して普及活動に努め、さらなる県民サービスの向上をめざす。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめとした様々な医療情報を適切に提供している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成25年度に策定した第三次中期経営計画に基づく戦略的な事業の実施に努められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	インターネットや電話案内等による一定の利用者があり、事業に対する顧客ニーズは高い。特にコールセンターの運営については、人材確保に苦慮されているところであるが、人件費の単価アップや労働環境改善の取組を効果的に実施し、県民ニーズに円滑に対応できるよう課題の解決に努められたい。 今後も、時間外・休日に応需可能な医療機関が増加するような取組を強化されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

広域災害・救急医療情報システムは、県民が救急医療情報をインターネット・携帯電話等により検索したり、電話により照会が行える機能を有するほか、災害時において、国、他県の応需可能情報を検索することができる機能を備えており、県民の安全・安心の確保を図るシステムであり、平成23年10月から県民およびシステム参加医療機関にとって、より使いやすいよう新システムを導入したところである。

システムへの参加医療機関数については、目標値を下回ったものの年々増加している。今後も参加医療機関の増加に向け、積極的に取り組まれたい。

また、インターネットへのアクセス件数については、目標値を上回り、多くのアクセスがあることから、県民のニーズの高さがうかがえる。システムの運営にあたっては、今後、一層の利用促進に向けた周知に努めるとともに、より充実したサービスを提供するため、県民ニーズ等を十分に把握し、効果的な運営に努める必要がある。

コールセンターについては、これまで県内各消防本部において実施されてきた電話案内業務を集約して実施している。電話案内件数については、コールセンター集約後、これまで以上に増加が見られ、それに対応するため、電話回線を増設したところであるが、今後、より一層、県民の必要性が高くなると思われる。コールセンターの運営については、人材確保に苦慮されているところであるが、人件費の単価アップや労働環境改善が効果を発揮できるよう取り組む必要がある。

今後も、現行の取組を進めるとともに、公益財団法人としての役割を認識し、救急医療情報システムおよびコールセンターの円滑な運営を行うとともに、運営に関する懸案事項を的確に処理し、組織のあり方そのものについても常に問題意識を持ちながら、積極的に改善するよう努められたい。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	http://www.mie-cc.or.jp/		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更、平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 太田 栄子	県所管部等	健康福祉部
県出資額	260,000,000 円	県出資割合	63.4%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 児童健全育成事業	125,072	132,020	129,522	
全事業合計に占める割合	81.9%	84.6%	81.5%	
(2) 青少年育成事業	13,891	12,979	15,013	
全事業合計に占める割合	9.1%	8.3%	9.4%	
(3) 児童健全育成拠点事業	9,022	6,149	9,085	
全事業合計に占める割合	5.9%	3.9%	5.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	4,750	4,816	5,326	
全事業合計に占める割合	3.1%	3.1%	3.4%	
全事業合計	152,735	155,964	158,946	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- (2) 県内の青少年育成市町民会議等の関係団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- (3) 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- (4) 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	154,815	160,024	164,136	
	経常費用	(b)	164,077	167,686	172,787	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 9,262	△ 7,662	△ 8,651	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	1,224	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 8,038	△ 7,662	△ 8,651	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 8,038	△ 7,662	△ 8,651	
貸借対照表	資産		473,222	466,365	461,716	
		負債	(h)	10,053	10,858	14,861
		指定正味財産	(i)	410,260	410,260	410,260
		一般正味財産	(j)	52,909	45,247	36,595
		正味財産	(k) = (i) + (j)	463,169	455,507	446,855
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	473,222	466,365	461,716	

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	97.9%	97.7%	96.8%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	94.4%	95.4%	95.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	13.7%	15.3%	15.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 6.0%	△ 4.8%	△ 5.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 2.0%	△ 1.6%	△ 1.9%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	50.0%	47.2%	48.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	6.9%	7.0%	8.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢*: - 歳 H27平均年収*: 法人の給与規定による
うち、県退職者	1人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	17人	14人	13人	H27平均年齢*: 42.6 歳 H27平均年収*: 2,885 千円
うち、県退職者	1人	1人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	8人	11人	嘱託員11人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		97,647	100,316	100,316
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		97,647	100,316	100,316
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

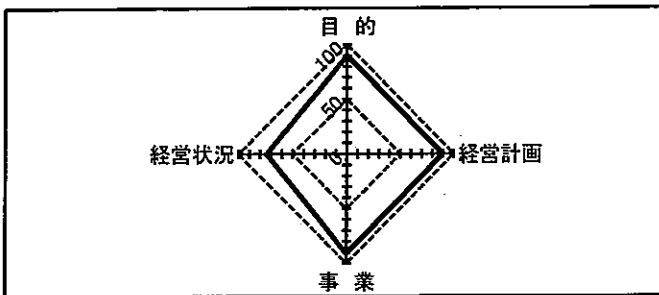
目標	実績
みえこどもの城の第二期目の指定管理者として、総利用者数200,000人、移動児童館80件以上、利用者の満足度70%以上の確保を目標とした。また、青少年育成事業については、中学生のメッセージ応募者数10,000人、家庭の日のポスター展の応募者数500人について成果目標とした。	平成27年度の実績としては、総利用者数250,152人、移動児童館81件、利用者の満足度85.37%を確保した。しかし、青少年育成事業については、中学生のメッセージ応募者数が7,885人、家庭の日のポスター展の応募者数は250人となり、目標を達成することができなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	平成27年度実績	平成28年度目標
	みえこどもの城館内事業を核として、地域等との協働による事業展開を行うとともに、青少年育成事業にあつては、青少年育成市町民会議との関係づくりの強化を、他の事業では地域巻き込み型の事業運営を進める。	施設(館)の管理運営、地域(館外)での取組とともに、一部を除くほとんどの事業で当初の目標を上回る結果を出すことができた。	みえこどもの城館内事業を核として、地域等との協働による事業展開を行うとともに、青少年育成事業にあつては、青少年育成市町民会議との関係を強化し、他の事業では地域巻き込み型の事業運営を引き続き進める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	みえこどもの城 総利用者数		200,000	人	目標	200,000	200,000
				実績	226,711	250,152	
移動児童館実施件数		90	件	目標	80	80	90
				実績	80	81	
中学生のメッセージ 応募者数		10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	10,351	7,885	

【団体自己評価結果】



	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	74	B	74	B	74	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			③	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

	平成27年度コメント
目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的として、企業や大学、地域等との連携事業、館外事業等の拡大、リピーターの確保や利用者のニーズに応える事業に取り組んだ結果、その役割を果たした。
経営計画	財団のあるべき姿を検討するため、外部有識者、理事等が参画した「財団のあり方検討委員会」の提言をふまえ、「みえこどもの城」の運営で培ってきたノウハウを充実させるとともに、青少年育成事業との連携を図るなど、地域等との協働で子どもの心身の成長を支援するとともに家族の交流の場を提供した。
事業	「児童健全育成事業」、「児童健全育成拠点事業」、「青少年育成事業」、「県民の利用に資するための物品及び飲食物等の販売に関する収益事業」及び「その他法人の目的を達成するために必要な事業」を実施した。 みえこどもの城の総利用者数が25万人を超え、目標を8年連続で達成した。児童健全育成事業では、館内各スペースの利用者数を成果目標とし、大半が目標を上回った。児童健全育成拠点事業についても目標を達成した。青少年育成事業の中学生のメッセージ等も定着してきた。 県の施策に沿った、「家庭の日」「オレンジキャンペーン」や財団企画の「むかしあそびっておもしろい」等の事業を実施した。
経営状況	当期の経常増減額は△8,651千円であった。青少年育成事業は、特定資産(運用財産)の取り崩しで事業を行っていることから「財団のあり方検討委員会」の提言に基づき、事業の見直しを進めた。効果的な事業の実施に努めるとともに、今後の経営方針について検討を開始した。

総括コメント	当財団は①県からの指定管理受託業務としてみえこどもの城の運営と②青少年育成にかかると事業を実施している。 ①の事業においては、「財団のあり方検討委員会」の提言をふまえ、事業の選択と集中や地域等との連携の強化、経費の削減などにより、より効率的、効果的な事業の展開を図った。 ②の事業でも、運用財源の減少に対する方策を検討しながら、「財団のあり方検討委員会」の提言をふまえ、事業の選択と集中や地域等との連携強化、経費の削減等で、より効率的、効果的な展開を図るとともに長期的経営計画の策定に向けて内部検討を行った。 みえこどもの城館内を中心とした従前からの基本的な運営の充実とともに、県の施策の方向性に沿った事業展開や、企業・団体・地域等との連携を密にした協働事業の拡充に傾注した。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	団体の目的は適切であり、子どもの育ちや子育て支援のための児童健全育成事業や青少年育成事業を着実に進めている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	みえこどもの城の指定管理事業については、指定管理期間(5年間)の計画を策定している。 青少年育成事業についても、平成25年の「財団のあり方検討委員会」による提言に基づき、計画的に事業を進めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	目標に達しない項目もあったものの、みえこどもの城の総利用者数が目標の20万人を大きく上回り、開館以来初めて25万人を超えたほか、県や地域の企業・団体との協働で行う事業も多数実施するなど、着実に事業を実施している。
	県の評価	-	-		
経営状況	団体自己評価	B	B	B	青少年育成事業の原資となる運用財産が減少し続けているので、「財団のあり方検討委員会」の提言に基づく計画が終了した後、平成29年度以降の中長期経営計画策定を進められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本財団の主な事業は、①みえこどもの城の指定管理(平成23年度～27年度)、②青少年育成事業である。
 ①については、利用者目標数20万人を大きく上回り、開館以来初めて25万人を超えるなど、目標を達成できた。引き続き、利用者の視点に立った事業の実施に努められたい。
 ②については、「家庭の日」絵画ポスター展、中学生のメッセージ、三重県青少年育成市民協議連絡会等、事業計画に沿って事業を進めているところであるが、目標数値には達しなかったため、引き続き、着実な事業実施に努められたい。また、事業実施の原資となる運用財産が減少し続けていることから、経費の削減や効果的な事業の実施に努められたい。
 なお、両事業において、県や地域の企業・団体との協働で行う事業も多数実施しており、成果をあげたことは評価できる。今後も公益財団法人として、さらなる公益の増進に寄与されたい。